

# 欧米経済史

## 坂出健

第8回 ナチス経済体制

# 今週の内容

- セクション1 ワイマール体制の破綻
- セクション2 ナチス経済体制

# セクション1 ワイマール体制の破綻

- ワイマール・ベルサイユ体制とその限界
- ○大戦後の混乱期1918年11月ドイツ革命←労働者の不満
- 
- <国内危機> 19年8月ワイマール憲法:政治的・経済的民主主義の強調と福祉国家への展望
- 
- (2)相対的安定期(修正ワイマール・ベルサイユ体制)
- 
- ・再建金本位制→ポンド・ドル体制との連携24年8月ドイツ金本位制再建26年下期～外資流入の著増
- ○大戦後の混乱期1918年11月ドイツ革命←労働者の不満
- 
- <国内危機> 19年8月ワイマール憲法:政治的・経済的民主主義の強調と福祉国家への展望
- 
- (2)相対的安定期(修正ワイマール・ベルサイユ体制)
- 
- ・再建金本位制→ポンド・ドル体制との連携24年8月ドイツ金本位制再建26年下期～外資流入の著増

# 産業合理化

- 産業合理化
  - 国内的には金本位制の土台なくインフレの危険性
  - 貿易の入超構造(図表1:輸出入)
  - 産業合理化運動による生産性改善
  - 賠償履行政策—シュトレゼマン外交
  - ヤング案(ヤング:J.P. モルガン商会のパートナー)
  - 23年 ルール占領→ハイパーインフレーション  
新マルクの発行(シャハト、通貨監督官に就任)→「レンテンマルクの奇跡」  
ドーズ案による解決
  - 24年秋 インフレ収束と金本位制復帰・産業合理化
  - 国内的には金本位制の土台なくインフレの危険性
  - 貿易の入超構造(図表1:輸出入)
  - 産業合理化運動による生産性改善

# ● 連合国のドイツ財政金融監視機構の強化

- 
- ・健全財政・健全通貨と賠償支払いとの両立の義務づけ
- 29年1月パリ、金融専門家の国際会議(議長:ヤング) 英仏等連合賠償債権国の中央銀行総裁・ライヒスバンク総裁アメリカの銀行グループを代表してJ.P.モルガンJr.
- 29年8月ヤング案承認:賠償引き下げとヤング公債の発行 4
- →バーゼルにBIS(国際決済銀行)設立中央銀行の銀行、日本・アメリカは民間銀行が参加(日本興業銀行、ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ニューヨーク)

# 世界恐慌とドイツ経済の収縮

- 世界恐慌とドイツ経済の収縮:外資流出危機輸出依存度高く、外資に依存する
- ドイツ資本主義は世界貿易の縮小と国際資本移動逆流の影響を深刻に被る。28～
- 32年表2:主要経済指標
- 
- 
- 国民総生産:35%の落ち込み
- 卸売価格:平均30%以上の落ち込み
- 鉱工業生産:平均40%以上の落ち込み
- 完全失業者:130万人→600万人(労働人口の約3割)
- →社会政策の破綻(失業保険の赤字化)
- 失業保険給付削減をめぐる労働者×資本家
- 
- 
- ・ミュラー(
- 社会民主党)大連立内閣:社会民主党×国民党
- 
- 
- →30年3月瓦解

# ブリューニング内閣

- ブリューニング(中央党)内閣:右派金本位制維持するため財政健全化目的として緊縮と増税による
- デフレ政策広範な中間層の動揺→中道政党の凋落と左右両極の進出
- 
- 
- 表3:総選挙における各党の得票率30年9月国会でのナチ党・共産党の議席増
- 国際的信認失い、外国短資の大量流出→経済危機へ31年夏金融恐慌31年7月フー
- バー、賠償支払いの1年間猶予を宣言
- 為替管理敷かれ、再建金本位制停止32年7月ローザンヌ会議:賠償支払いが実質
- 停止・ブリューニング(
- 中央党)内閣:右派金本位制維持するため財政健全化目的として緊縮と増税による
- デフレ政策広範な中間層の動揺→中道政党の凋落と左右両極の進出
- 
- 
- 表3:総選挙における各党の得票率30年9月国会でのナチ党・共産党の議席増
- 国際的信認失い、外国短資の大量流出→経済危機へ31年夏金融恐慌31年7月フー
- バー、賠償支払いの1年間猶予を宣言
- 為替管理敷かれ、再建金本位制停止32年7月ローザンヌ会議:賠償支払いが実質
- 停止

# Sec.2 ナチス経済体制

- (1)ナチ党の台頭過程20年ナチ党成立—数ある右翼団体・反ユダヤ主義団体の
- 一つ:武装路線23年11月ミュンヘン一揆→失敗25年ナチ党再建:選挙による合法的権力奪取方針に転換
- 
- →大衆宣伝方式採用し全国組織に29年末プロイセン州統一地方選挙で躍進←現状不満票
- 
- 
- (2)政権掌握33年1月政権成立(連立内閣)
- 
- 
- 
- 左派路線で大衆運動を展開しつつ、右派路線で資本家に接近33年3月政府への授權法成立
- 
- 
- 
- シャハト、ライヒスバンク総裁に
- 諸党の弾圧
- 33年7月政党禁止法→一党独裁体制樹立

# 第一次4か年計画

- (2)第一次四ヶ年計画33年2月1日ヒトラー、四年以内に農民を窮乏から救い、
- 失業を克服することを国民に約束33年6月・9月  
ラインハルト・プログラム(第
- 一次4ヶ年計画) ★拡張的財政金融政策
- 
- ・巨額の財政支出・投資—軍事支出・公共投資(
- 自動車道路・鉄道建設) 表4:財政支出・公共投
- 資・民間設備投資国民所得に対す
- る中央財政支出の割合:35%(主要資本主義国内  
で最高)

# 完全雇用

- 巧妙な金融政策でインフレ回避「シャハトの奇跡」「雇用創出手形」「メフォ (金属研究所)手形」など公債の発行
- 
- →最終的にはライヒスバンクの引き受け
- 
- ・経済諸統制:
- 賃金・物価ストップなど景気・失業などで36年には20年代末の水準に回復
- 
- 
- 
- 完全雇用を達成



# 軍需経済成長

- 軍需経済・アウトバーン建設・大都市改造事業など
- 
- →36年以降景気回復と失業者急減・37年頃には完全雇用状態達成
- 
- 
- 
- 
- 景気加熱へゲーリングがシャハトに代わり経済政策を掌握37年の世界的なリセッションにも巻き込まれず新たな成長局面へ
- 軍需経済・アウトバーン建設・大都市改造事業など
- 
- →36年以降景気回復と失業者急減・37年頃には完全雇用状態達成
- 
- 
- 
- 
- 景気加熱へゲーリングがシャハトに代わり経済政策を掌握
- 37年の世界的なリセッションにも巻き込まれず新たな成長局面へ